

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 アセッサー講習受講支援事業費補助金

(地域医療介護総合確保基金 (介護分))

この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内 2594)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,270千円 (前年度予算額：3,448千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,448	0	0	0	0	0	3,448	0	0
要求額	1,270	0	0	0	0	0	1,270	0	0
決定額	1,270	0	0	0	0	0	1,270	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

急速な高齢化の進展により介護サービスの需要は今後も増加していくことが見込まれており、介護サービスを支える人材の更なる確保が急務となっている。

介護分野は従来から離職(定着)率などの面で課題を有しており、職員の離職理由の一つには介護職員のキャリアアップの仕組みが構築されていないことが挙げられている。

(2) 事業内容

介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所におけるOJTの推進を図るため、介護キャリア段位制度のレベル認定取得に向けた評価の実践を支援する必要があることから、レベルの評価者であるアセッサーを養成する講習の受講に係る費用を助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県 1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,270	アセッサー講習の受講費用への補助
合計	1,270	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合基金により、国庫負担 2/3 県負担 1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護技術のベースアップを図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着及び資質の向上を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R6)	
					達成率	
① アセッサー取得人数	202	903	945	1,041	1,232	73.3%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	株式会社プラドへの委託により、キャリア段位普及促進オンラインセミナーを開催した。アセッサー講習受講費用に対しても助成する。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着及び資質の向上に関する事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	キャリア段位普及促進セミナー及びアセッサー講習受講支援セミナーを開催することにより、アセッサー講習修了者が着実に増えている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	申請主体である介護事業者にメール等で周知し、効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 要支援・要介護認定者の増加が見込まれることにより、更なる取り組みが必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	